平成27年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	田野町	地方交付税種地	2-2

人口		
	27年国調(人)	2,733
	22年国調(人)	2,932
	増減率　(%)	-6.8
住民基本台帳人口（※7）	28.01.01(人)	2,833
	うち日本人(人)	2,825
	27.01.01(人)	2,850
	うち日本人(人)	2,838
	増減率　(%)	-0.6
	うち日本人(%)	-0.5
面積（km²）		6.53
人口密度（人/km²）		419
世帯数（世帯）		1,188

産業構造（※5）	区分	22年国調	17年国調
	第1次	278	337
		20.6	22.1
	第2次	252	308
		19.0	20.2
	第3次	798	882
		60.3	57.7

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
歳入総額	3,201,017	2,872,494
歳出総額	3,036,406	2,560,068
歳入歳出差引	164,611	312,426
翌年度に繰越すべき財源	133,387	280,986
実質収支	31,224	31,440
単年度収支	-216	-388
積立金	59,029	151
繰上償還金	463,937	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	522,750	-217
基準財政収入額	241,344	234,163
基準財政需要額	1,292,848	1,201,803
標準税収入額等	302,501	293,749
経常経費充当一般財源等	1,237,026	1,226,977
歳入一般財源等	2,387,281	1,824,432
地方債現在高	2,723,063	3,142,473
うち公的資金	1,865,062	2,312,189
債務負担行為額（支出予定額）	81,008	107,897
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	256,472	256,453
積立金現在高　財政調整基金	282,293	223,264
減債基金	301,631	747,481
その他特定目的基金	1,216,607	1,121,211

区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
実質収支比率	2.2	2.4
経常収支比率	85.3	91.8
（※1）	(89.8)	(96.8)
標準財政規模	1,426,571	1,337,022
財政力指数	0.19	0.20
公債費負担比率	30.3	15.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.8	9.6
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,000
副市区町村長	1	6,110
教育長	1	5,680
議会議長	1	2,380
議会副議長	1	1,920
議会議員	8	1,650

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	39	105,066	2,694
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	4	9,656	2,414
臨時職員	-	-	-
合計	43	114,722	2,668
ラスパイレス指数			97.4

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(4)	簡易水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(5)	安芸広域市町村圏特別老人ホーム組合(一般会計)
(6)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)
(7)	安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)
(8)	中芸広域連合（一般会計）
(9)	中芸広域連合（介護保険事業特別会計）
(10)	こうち人づくり広域連合（一般会計）
(11)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)
(12)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)
(13)	高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)
(14)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	251,063	7.8	251,063	18.2
地方譲与税	13,442	0.4	13,442	1.0
利子割交付金	839	0.0	839	0.1
配当割交付金	1,210	0.0	1,210	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,032	0.0	1,032	0.1
地方消費税交付金	54,941	1.7	54,941	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,755	0.1	1,755	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	400	0.0	400	0.0
地方交付税	1,195,926	37.4	1,051,504	76.3
普通交付税	1,051,504	32.8	1,051,504	76.3
特別交付税	144,422	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	1,520,608	47.5	1,376,186	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	42,759	1.3	-	-
使用料	36,614	1.1	1,110	0.1
手数料	7,678	0.2	-	-
国庫支出金	147,024	4.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	193,405	6.0	-	-
財産収入	10,355	0.3	-	-
寄附金	98,481	3.1	-	-
繰入金	522,800	16.3	-	-
繰越金	312,426	9.8	-	-
諸収入	34,401	1.1	9	0.0
地方債	274,466	8.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	72,566	2.3	-	-
歳入合計	3,201,017	100.0	1,377,305	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	251,063	100.0	-
法定普通税	251,063	100.0	-
市町村民税	103,085	41.1	-
個人均等割	4,177	1.7	-
所得割	81,036	32.3	-
法人均等割	6,493	2.6	-
法人税割	11,379	4.5	-
固定資産税	108,909	43.4	-
うち純固定資産税	107,872	43.0	-
軽自動車税	8,465	3.4	-
市町村たばこ税	30,604	12.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	251,063	100.0	-

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	96.0	98.9	95.8
	市町村民税	99.4	96.4	99.2	96.3
	純固定資産税	99.3	94.6	98.3	94.4

公営事業等への繰出	
合計	205,931
簡易水道	41,900
介護サービス	643
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	89,809
その他	73,579

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		11,149
再差引収支		777
加入世帯数(世帯)		540
被保険者数(人)		872
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	68
	国庫支出金	124
	保険給付費	297

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	51,931	1.7	-	51,931
総務費	972,141	32.0	283,373	614,502
民生費	450,943	14.9	10,910	332,535
衛生費	201,747	6.6	6,908	173,120
労働費	6,551	0.2	-	1
農林水産業費	66,606	2.2	29,588	12,077
商工費	26,446	0.9	-	12,580
土木費	143,650	4.7	129,595	82,899
消防費	78,666	2.6	380	78,666
教育費	217,382	7.2	6,889	170,474
災害復旧費	83,482	2.7	-	22,956
公債費	736,861	24.3	-	723,929
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,036,406	100.0	467,643	2,275,670

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,210,302	39.9	1,087,646	588,598	40.6
人件費	403,949	13.3	338,517	304,484	21.0
うち職員給	178,425	5.9	132,979	-	-
扶助費	69,492	2.3	25,200	24,122	1.7
公債費	736,861	24.3	723,929	259,992	17.9
内訳 元利償還金	736,846	24.3	723,914	259,977	17.9
内訳 うち元金	693,876	22.9	680,944	231,809	16.0
内訳 うち利子	42,970	1.4	42,970	28,168	1.9
内訳 一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
その他の経費	1,274,979	42.0	924,219	648,428	44.7
物件費	361,654	11.9	260,151	179,822	12.4
維持補修費	8,677	0.3	7,014	7,014	0.5
補助費等	464,642	15.3	395,359	303,761	21.0
うち一部事務組合負担金	287,204	9.5	280,956	263,509	18.2
繰出金	205,931	6.8	179,130	157,771	10.9
積立金	231,375	7.6	82,505	-	-
投資・出資金・貸付金	2,700	0.1	60	60	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	551,125	18.2	263,805		
うち人件費	13,621	0.4	13,621		
内訳 普通建設事業費	467,643	15.4	240,849		
内訳 うち補助	120,068	4.0	62,585		
内訳 うち単独	346,075	11.4	178,164		
内訳 災害復旧事業費	83,482	2.7	22,956		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,036,406	100.0	2,275,670		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度　　高知県田野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	総会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	3,201	3,036	165	31	523	2,723	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
								実質赤字額
81	一般会計等(純計)	3,201	3,036	165	31		2,723	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実質収支)	総会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	493	482	11	11	60				
2	後期高齢者医療特別会計	46	45	1	1	16				
3	簡易水道事業特別会計	216	216	0	0	42	696	437		法非適用企業
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
										連結実質赤字額
81	公営企業会計等				12		696	437		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実質収支)	総会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	安芸広域市町村圏特別老人ホーム組合(一般会計)	503	483	20	20				
2	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	33	29	4	4				
3	安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,197	1,157	40	40		1,617	105	
4	中芸広域連合(一般会計)	1,117	1,062	55	55		111	28	
5	中芸広域連合(介護保険事業特別会計)	1,503	1,499	4	4	21			
6	こうち人づくり広域連合(一般会計)	147	139	8	8				
7	高知県市町村総合事務組合(一般会計)	5,199	3,904	1,295	1,295	5			
8	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	11	11	0	0				
9	高知県市町村総合事務組合(会計職員事業特別会計)	1,316	543	773	773				
10	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	50	45	5	5				
11	高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	143,449	139,730	3,719	3,719				
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
81	一部事務組合等				5,923		1,728	131	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経営状態	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの貸付金	当該団体からの貸付金	当該団体からの損失補償に係る債務保証	当該団体からの損失補償に係る債務保証	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　(千円・%)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		238,690	293,498	272,509	24.0
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	35,911	30,054	33,109	3.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	30,840	30,736	30,681	2.7
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	79	79	81	0.0
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A)	363,520	354,365	341,780	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	79	79	81	0.0
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B)	12,933	12,932	12,932	
標準財政規模	(C)	1,295,426	1,337,022	1,426,571	
算入公債費等の額	(D)	241,569	268,937	291,513	
	(C)−(D)	1,053,857	1,068,085	1,135,058	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100	(単年度)	10.3	6.8	3.3	
	(3か年平均)	12.1	9.6	6.8	

将来負担の状況

将来負担比率　(千円・%)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,047,139	3,142,472	2,723,063	239.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	291	85	-	-
	公営企業債等繰入見込額	367,762	387,910	436,528	38.5
	組合等負担等見込額	187,060	159,511	130,999	11.5
	退職手当負担見込額	382,723	342,445	307,277	27.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計 (E)	3,984,995	4,032,423	3,597,865	
充当可能財源等	充当可能基金	2,285,475	2,159,973	1,868,567	164.6
	充当可能特定歳入	116,535	105,813	94,864	8.4
	基準財政需要額算入見込額	2,975,291	2,944,187	2,785,946	245.4
	合計 (F)	5,377,301	5,209,973	4,749,377	
将来負担比率((E)−(F))／((C)−(D))×100		-	-	-	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	291	85	-	-
企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	367,762	387,910	436,528	38.5
	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	国民健康保険特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	6.8	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度 **高知県田野町**

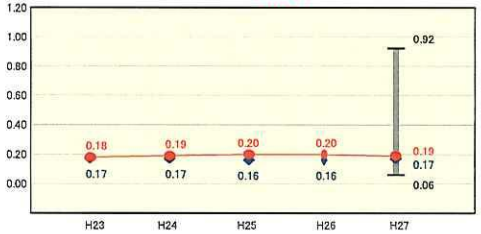
人口	2,833	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,825	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.53	km²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	3,201,017	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,036,406	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－0 H24 Ⅰ－0 H25 Ⅰ－0	
実質収支	31,224	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ－0 H27 Ⅰ－0	
標準財政規模	1,426,571	千円			
地方債現在高	2,723,063	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.19]



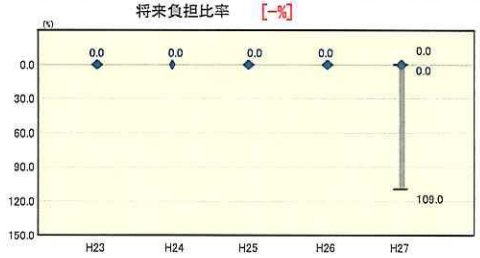
類似団体内順位	全国平均	高知県平均
37/147	0.50	0.24

財政力指数の分析欄

前年度比「△0.01ポイント」となっているが、過去の状況から見ると大きな変化はない。基準財政収入額が前年度比で増加しているものの、公債費を中心とした基準財政需要額が上回る増加額であったためである。
近年は起債借入額も増加傾向にあり、今後もその状況が続くことが想定される。経常経費を中心とした歳出削減に努めるとともに、町税等の徴収強化に努めることで、財政運営の健全化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位	全国平均	高知県平均
1/147	38.9	50.3

将来負担比率の分析欄

現在は、基金等の充当財源があるため、数値としては計上していない状況である。しかしながら、今後増加が予想される公債費や普通交付税の状況により数値の上昇も想定されることがあり、引き続き起債を財源とする新たな事業について点検していく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.8%]

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
62/147	7.4	11.4

実質公債費比率の分析欄

前年度比「△2.8ポイント」となっている。これは平成27年度に任意繰上償還を実施したことにより、平成27年度単年度比率が減少したことに加え、高い数値であった平成24年度単年度比率が算定から除かれたことによるところが大きい。
しかしながら、今後予想される公債費の増加と普通交付税の状況によっては増加していくことも考えられ、年間公債費の抑制を引き続き図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.3%]

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
114/147	90.0	88.7

経常収支比率の分析欄

前年度と比較し数値の改善が図られたが、これは普通交付税を中心とした経常収入の増加と公債費の繰上償還を実施したことによる経常経費の抑制を行ったことによる影響である。
今後はその他経常経費の抑制をさらに進めることで当該比率の維持を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.18人]

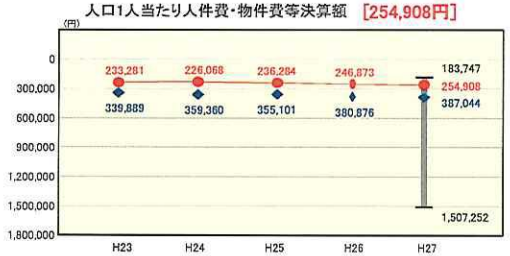
類似団体内順位	全国平均	高知県平均
16/147	6.96	10.11

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度比「+0.79ポイント」となっている。全国平均、県内平均と比較して高い数値であるが、類似団体比較では6.03人少ない。
人口減少の状況下においても、課題解決に向けた一定の職員数は必要であり、引き続き状況に応じた管理対応に努め、その適正化に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [254,908円]



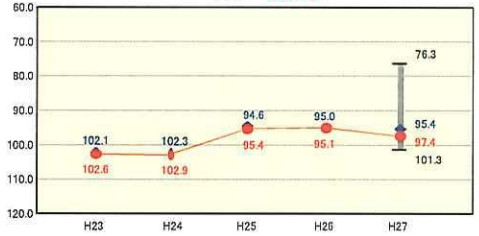
類似団体内順位	全国平均	高知県平均
14/147	121,920	147,224

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度比「+8,035円」となっている。
決算統計上、人件費は前年度と比較し減少しているものの、物件費(委託料等)において増加していることが要因となっている。これは各種制度改正への対応業務にかかる臨時的経費等が発生したためであるところが大きい。
職員等にかかる人件費をふくめ既存経費の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.4]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
98/147	99.1	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度比「+2.3ポイント」となっている。これは高齢層職員の退職によるところが大きい。
今後とも国の状況を鑑み、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　高知県田野町

経常収支比率の分析

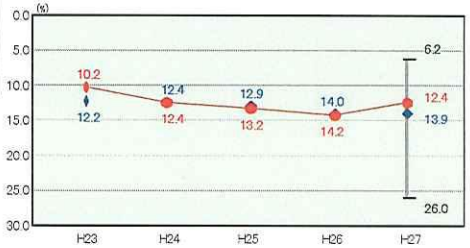
人口	2,833	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,825	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.53	km²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	3,201,017	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,036,406	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－０ H24 Ⅰ－０ H25 Ⅰ－０	
実質収支	31,224	千円	（年度毎）	H26 Ⅰ－０ H27 Ⅰ－０	
標準財政規模	1,426,571	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 49/147　全国平均 14.3　高知県平均 10.6

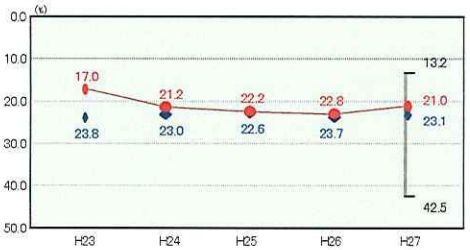


物件費の分析欄

前年度比「△1.8ポイント」となっている。これは平成27年度において「物件費」から「補助費等」へ予算の組み替えを行ったことなどが影響している。現在システム関連経費が増加傾向にあることからも、全体額は今後も増加していくことが予想され、その他物件費の抑制に努めていく必要がある。

人件費

類似団体内順位 41/147　全国平均 23.3　高知県平均 22.5

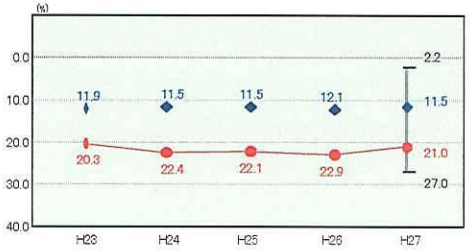


人件費の分析欄

前年度比「△1.8ポイント」となっている。これは前年度と比較し職員数が減少したことにより、給料等が減少したことによるものである。
一定数の職員数は確保していく必要もあるが、業務の外部委託等の検討を行うなど引き続き人件費の抑制に努めていく。

補助費等

類似団体内順位 142/147　全国平均 10.0　高知県平均 9.6

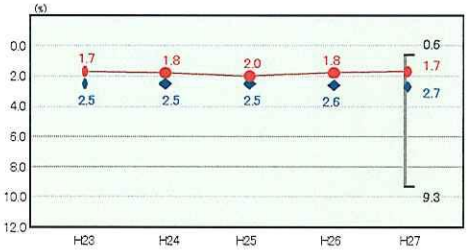


補助費等の分析欄

前年度比「△1.9ポイント」となっている。これはこれまで一般財源として実施していた大型事業について、特定財源を確保したことが影響している。引き続き財源の確保と既存事業の見直しを図ることで数値上昇の抑制に努める。

扶助費

類似団体内順位 41/147　全国平均 11.8　高知県平均 11.3

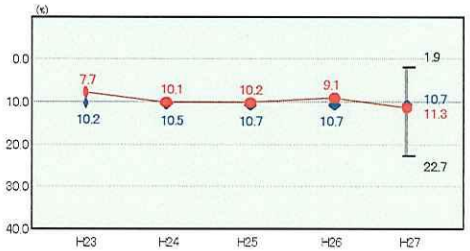


扶助費の分析欄

前年度比「△0.1ポイント」となっている。経常収支比率としては下がっているが、経常経費充当一般財源額としては増加している状況である。主な経費としては医療費扶助費があげられるが、今後ともその費用は同規模を推移していくことが予想される。
既存事業の見直しを検討することで経費抑制に努めていく。

その他

類似団体内順位 83/147　全国平均 13.2　高知県平均 13.4

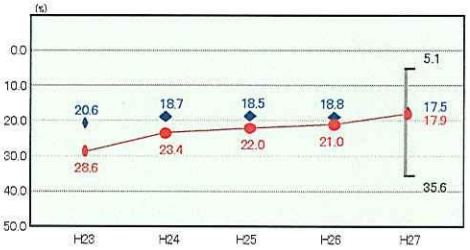


その他の分析欄

前年度比「-2.2ポイント」となっている。主な要因は特別会計への繰出金（補填分）が要因となっている。厳しい運営が続いている特別会計であるが、歳入の確保策を図ることで、一般会計繰出金の抑制を努めていく。

公債費

類似団体内順位 93/147　全国平均 17.4　高知県平均 21.3

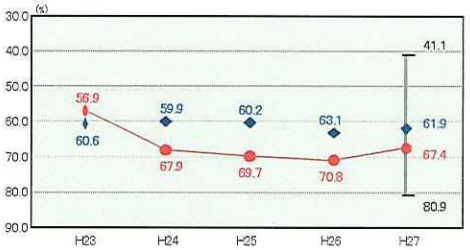


公債費の分析欄

平成27年度においては、任意繰上償還を実施。経常経費充当一般財源額を抑制することとなり前年度比「△3.1ポイント」となっている。
しかしながら、今後は再び年間公債費の増加が予想されることから、再度の繰上償還や、新規起債対象事業の検討を図ることでその抑制に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 106/147　全国平均 72.6　高知県平均 67.4



公債費以外の分析欄

類似団体比較では依然として高い数値ではあるが、前年度比「△3.4ポイント」となっている。
人件費と物件費、補助費の減少がその要因であると考えられるが、引き続き財源の確保と経常経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　高知県田野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	403,949	142,587	187,155	▲ 23.8
賃金（物件費）	12,345	4,358	20,525	▲ 78.8
一部事務組合負担金（補助費等）	71,359	25,188	27,959	▲ 9.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	2,910	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	－	－	9,160	－
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	13,621	4,808	4,580	5.0
▲退職金	▲ 65,746	▲ 23,207	▲ 19,254	20.5
合計	435,528	153,734	233,033	▲ 34.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	15.18	21.21	▲ 6.03
ラスパイレス指数	97.4	95.4	2.0

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

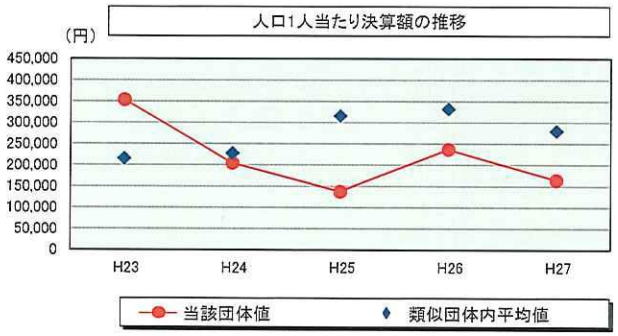
公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	272,909	96,332	137,219	▲ 29.8
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	4	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	38,109	13,452	30,414	▲ 55.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	30,681	10,830	5,195	108.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	81	29	2,257	▲ 98.7
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	40	－
▲特定財源の額	▲ 12,932	▲ 4,565	▲ 7,960	▲ 42.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 291,513	▲ 102,899	▲ 124,831	▲ 17.6
合計	37,335	13,179	42,339	▲ 68.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H23		1,039,065	354,872	29.6	216,155	▲ 35.3	64.9
	うち単独分	127,510	43,548	▲ 58.4	108,827	▲ 19.6	▲ 38.8
H24		591,238	205,220	▲ 42.2	228,305	5.6	▲ 47.8
	うち単独分	186,757	64,824	48.9	86,611	▲ 20.4	69.3
H25		399,372	138,335	▲ 32.6	316,331	38.6	▲ 71.2
	うち単独分	322,395	111,671	72.3	106,387	22.8	49.5
H26		677,440	237,698	71.8	333,013	5.3	66.5
	うち単独分	570,075	200,026	79.1	126,732	19.1	60.0
H27		467,643	165,070	▲ 30.6	280,458	▲ 15.8	▲ 14.8
	うち単独分	346,075	122,158	▲ 38.9	127,286	0.4	▲ 39.3
過去５年間平均		634,952	220,239	▲ 0.8	274,852	▲ 0.3	▲ 0.5
	うち単独分	310,562	108,445	20.6	111,169	0.5	20.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　高知県田野町

人口	2,833	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,825	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.53	km²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	3,201,017	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,036,406	千円	市町村類型	H23 Ⅰ-0　H24 Ⅰ-0　H25 Ⅰ-0	
実質収支	31,224	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ-0　H27 Ⅰ-0	
標準財政規模	1,426,571	千円			
地方債現在高	2,723,063	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

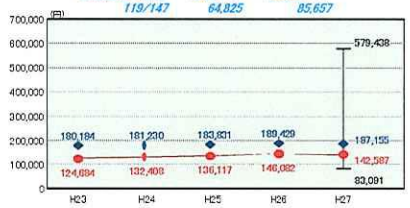
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

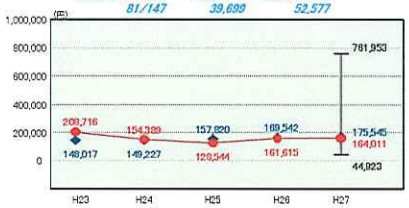
人件費

類似団体内順位 119/147　全国平均 64,825　高知県平均 85,657



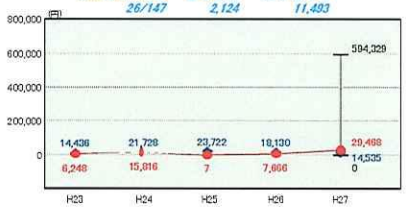
補助費等

類似団体内順位 81/147　全国平均 39,699　高知県平均 52,577



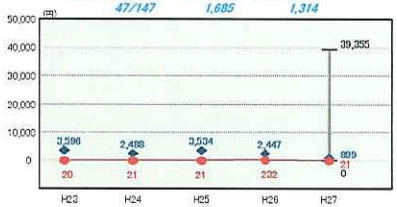
災害復旧事業費

類似団体内順位 26/147　全国平均 2,124　高知県平均 11,493



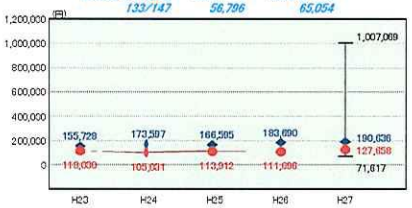
投資及び出資金

類似団体内順位 47/147　全国平均 1,685　高知県平均 1,314



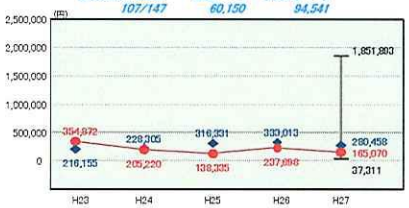
物件費

類似団体内順位 133/147　全国平均 56,796　高知県平均 65,054



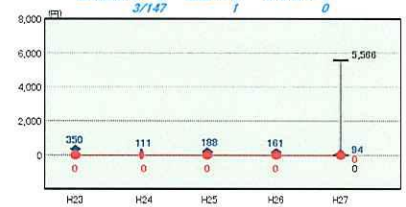
普通建設事業費

類似団体内順位 107/147　全国平均 60,150　高知県平均 94,541



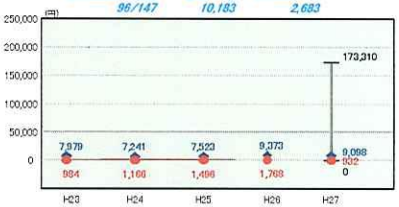
失業対策事業費

類似団体内順位 3/147　全国平均 1　高知県平均 0



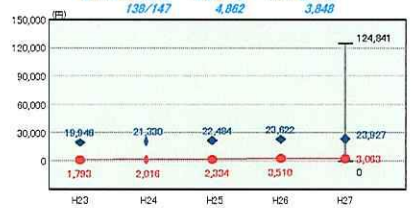
貸付金

類似団体内順位 96/147　全国平均 10,183　高知県平均 2,683



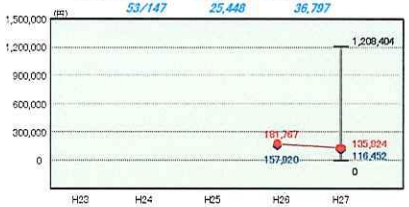
維持補修費

類似団体内順位 138/147　全国平均 4,862　高知県平均 3,848



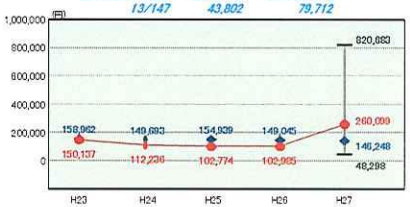
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 53/147　全国平均 25,448　高知県平均 36,797



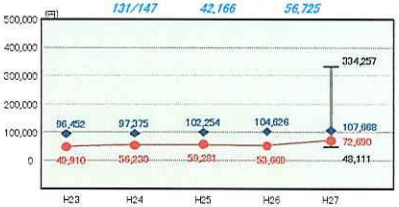
公債費

類似団体内順位 13/147　全国平均 43,802　高知県平均 79,712



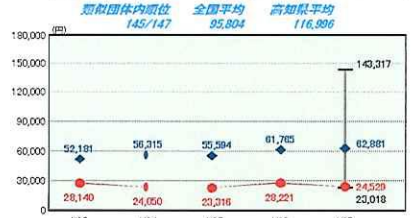
繰出金

類似団体内順位 131/147　全国平均 42,166　高知県平均 56,725



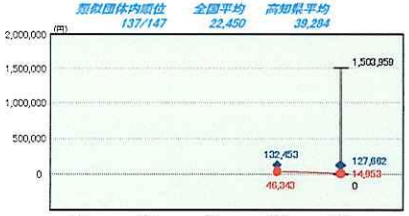
扶助費

類似団体内順位 145/147　全国平均 95,804　高知県平均 116,996



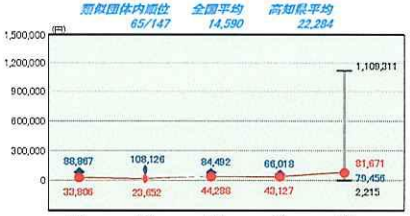
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 137/147　全国平均 22,450　高知県平均 38,284



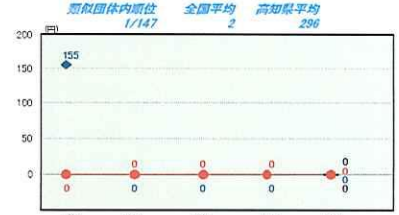
積立金

類似団体内順位 65/147　全国平均 14,590　高知県平均 22,284



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/147　全国平均 2　高知県平均 296



性質別歳出の分析欄

災害復旧事業費、公債費以外の項目で類似団体平均値と同水準または平均以下となっている。平成27年度は地方債繰上償還をしたことにより公債費が増加した状況であるが、次年度は前年度規模に縮少することが見込まれる。また補助費等は当町は周辺町村で構成される、『中芸広域連合』があることから負担金支出が多くなる傾向もある。その他人件費や物件費など当町の経常収支比率が高い項目については平均値と同水準もしくは以下となっていることから適正規模を維持しているとも考えられ、引き続きその維持に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　高知県田野町

人口	2,833	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	2,825	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	6.53	km²	実質公債費比率	6.8	%		
歳入総額	3,201,017	千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	3,036,406	千円	市町村類型	H23 Ⅰ-0	H24 Ⅰ-0	H25 Ⅰ-0	
実質収支	31,224	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ-0	H27 Ⅰ-0		
標準財政規模	1,426,571	千円					
地方債現在高	2,723,063	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

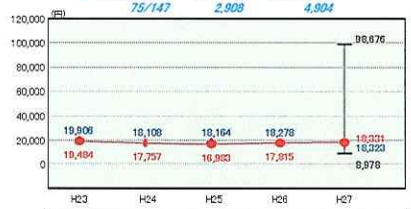
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

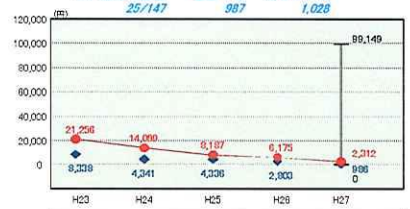
議会費

類似団体内順位 75/147　全国平均 2,908　高知県平均 4,904



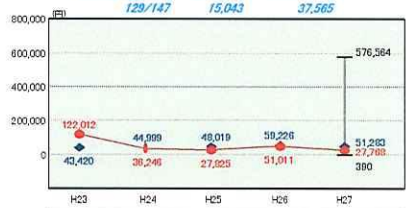
労働費

類似団体内順位 25/147　全国平均 987　高知県平均 1,028



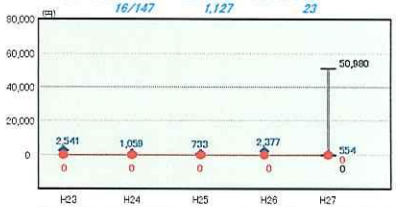
消防費

類似団体内順位 129/147　全国平均 15,043　高知県平均 37,565



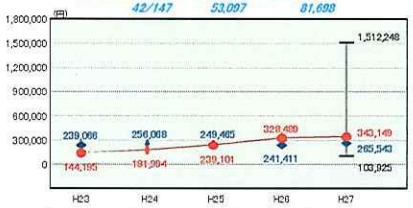
諸支出金

類似団体内順位 16/147　全国平均 1,127　高知県平均 23



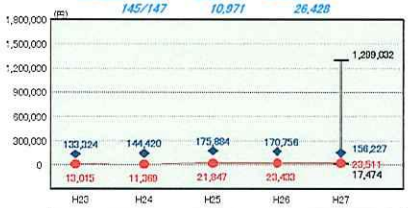
総務費

類似団体内順位 42/147　全国平均 53,097　高知県平均 81,698



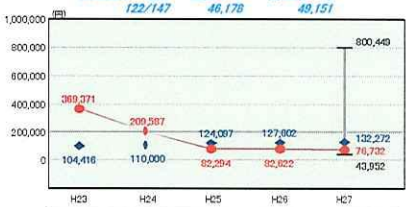
農林水産業費

類似団体内順位 145/147　全国平均 10,871　高知県平均 26,428



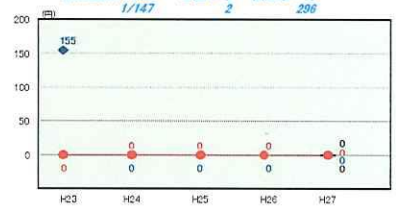
教育費

類似団体内順位 122/147　全国平均 46,178　高知県平均 49,151



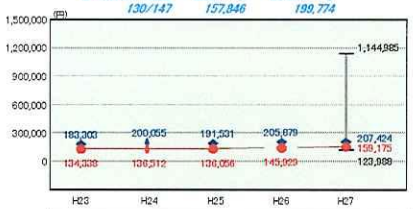
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/147　全国平均 2　高知県平均 296



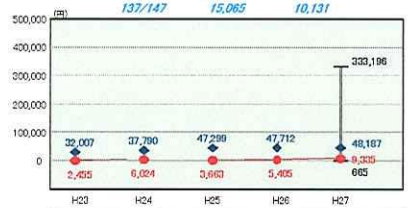
民生費

類似団体内順位 130/147　全国平均 157,846　高知県平均 199,774



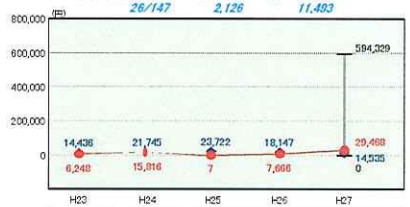
商工費

類似団体内順位 137/147　全国平均 15,065　高知県平均 10,131



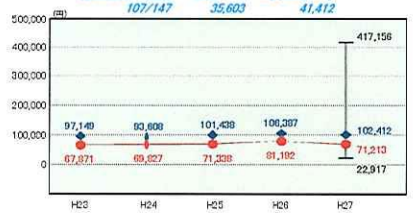
災害復旧費

類似団体内順位 26/147　全国平均 2,126　高知県平均 11,493



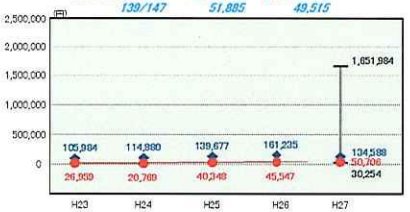
衛生費

類似団体内順位 107/147　全国平均 35,603　高知県平均 41,412



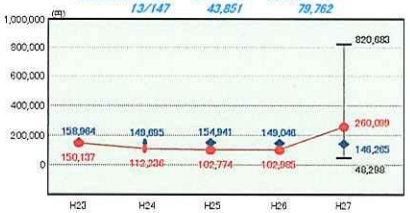
土木費

類似団体内順位 139/147　全国平均 51,885　高知県平均 49,515



公債費

類似団体内順位 13/147　全国平均 43,851　高知県平均 79,762



目的別歳出の分析欄

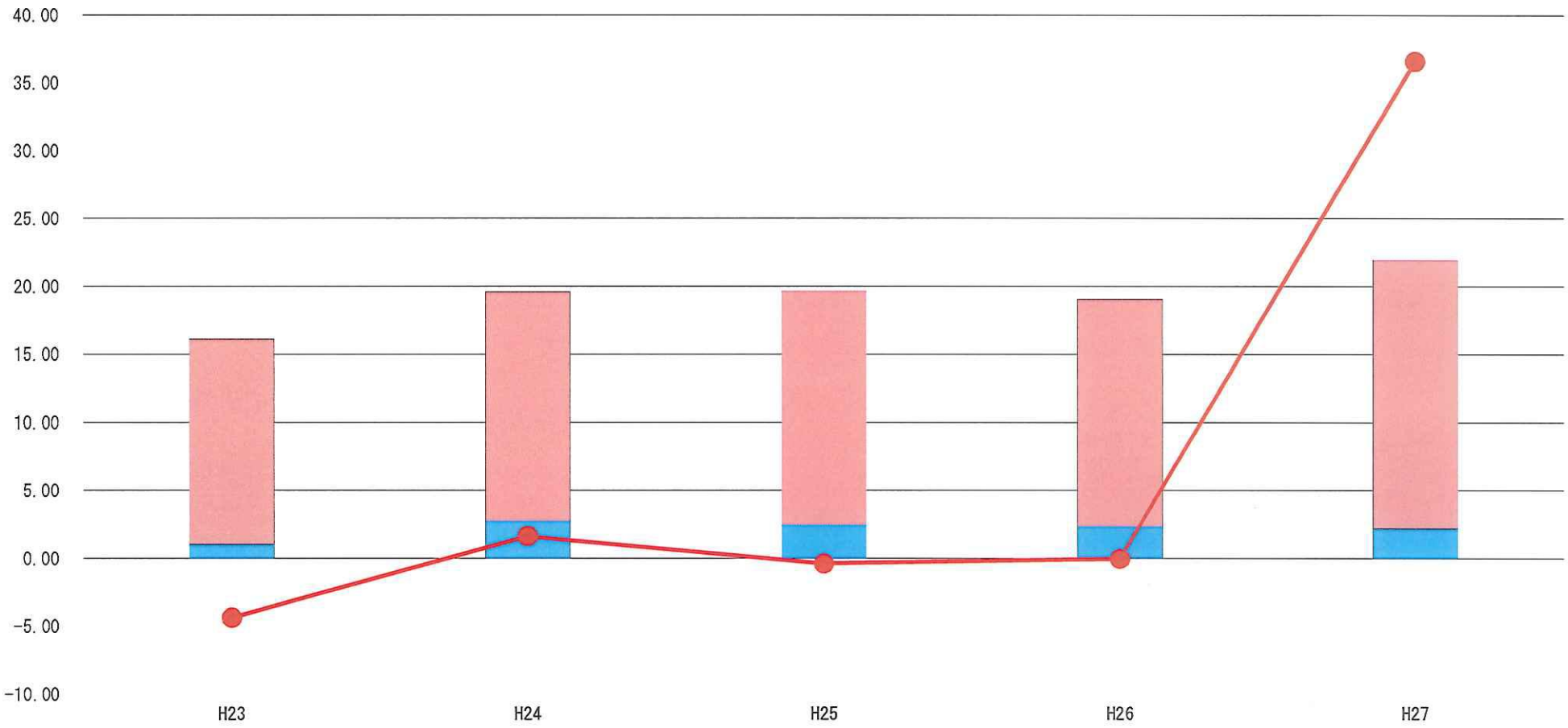
性質別歳出決算分析と同様の理由により平成27年度は公債費と災害復旧費は増加している。また類似団体平均値と比較し増加しているものに総務費があげられるが、本項目において、『ふるさと納税推進事業』が前年度と比較して増加したことがその要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

高知県田野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	15.09	16.81	17.22	16.70	19.79
実質収支額	1.02	2.77	2.46	2.35	2.19
実質単年度収支	▲ 4.35	1.65	▲ 0.36	▲ 0.02	36.64

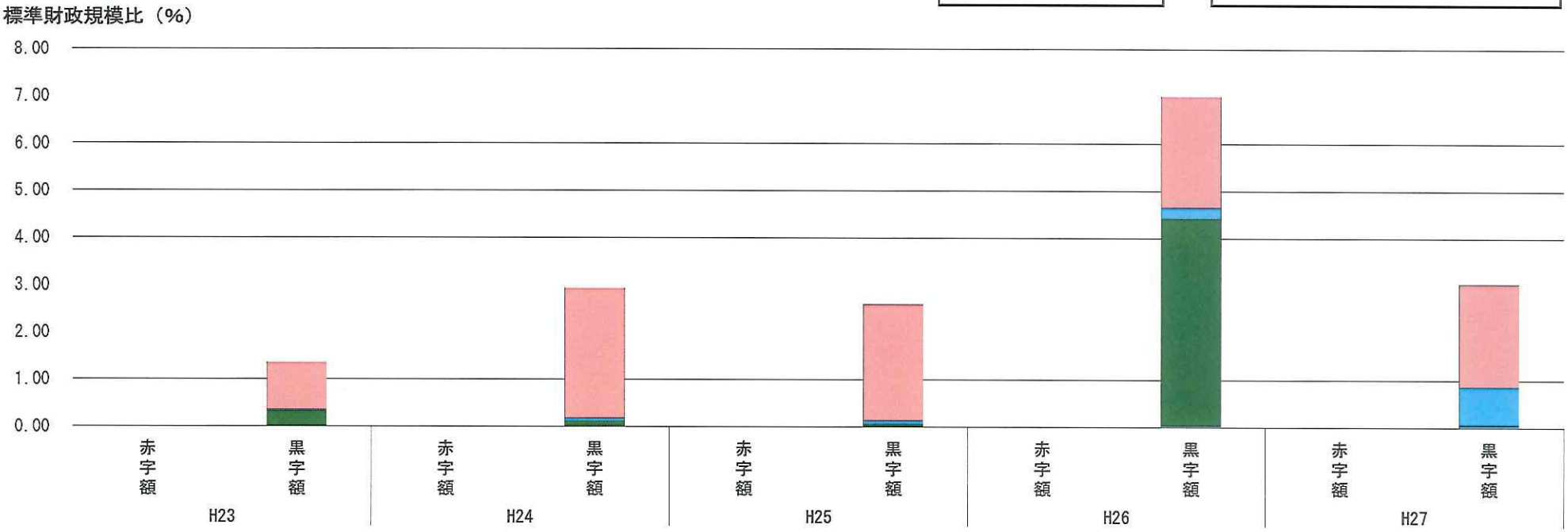
分析欄

実質単年度収支比率が前年度比で大幅に増加しているが、これは平成27年度において減債基金を原資とした地方債繰上償還を実施したことによるものである。
これは、近年実施している防災対策事業の状況もあり、平成28年度以降に年間公債費が大幅に増加していくことが見込まれたためである。
今後とも公債費等の経常経費の抑制に努めた行財政運営を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

高知県田野町



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	1.01	2.76	2.45	2.35	2.18
国民健康保険特別会計	0.02	0.05	0.08	0.22	0.78
簡易水道事業特別会計	0.33	0.11	0.05	4.40	0.04
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.02	0.01	0.03	0.04
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

一般会計については、前年度比「△0.17ポイント」となっているが実質収支額は前年度とほぼ同規模であるなか、標準財政規模が89,549千円の増となったためのものである。

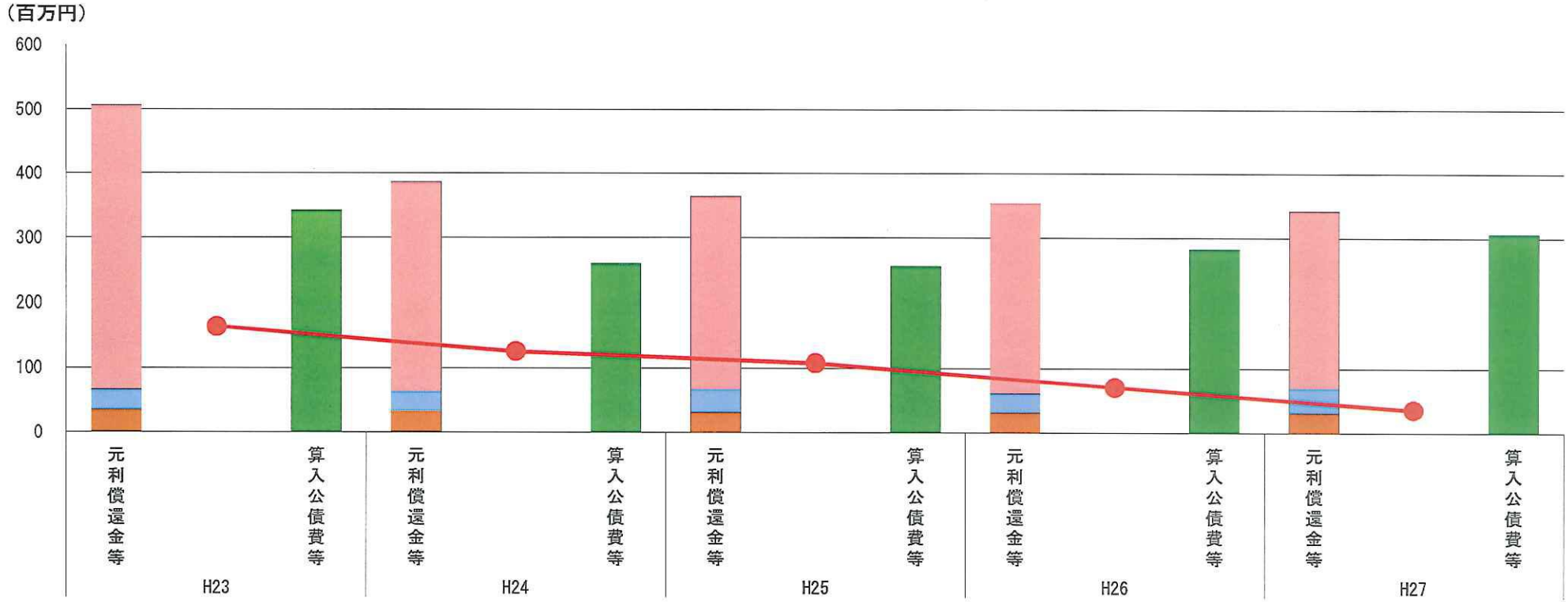
また特別会計のなかでは、国保会計が増となっている。医療給付費の見込み額が実際の支出額より少なくなったことにより、翌年度繰越額が増となったためのものである。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

高知県田野町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	440	323	297	293	273
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	31	30	36	30	38
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	34	32	31	31	31
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	0	0	0
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	342	260	256	283	306
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	164	126	108	71	36

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

元利償還金は近年平成23年度をピークに減少傾向にあるものの、近年は防災対策の実施等により起債借入額が増加している状況にある。平成27年度は減債基金を原資とした繰上償還を実施したことによりその抑制を図った。

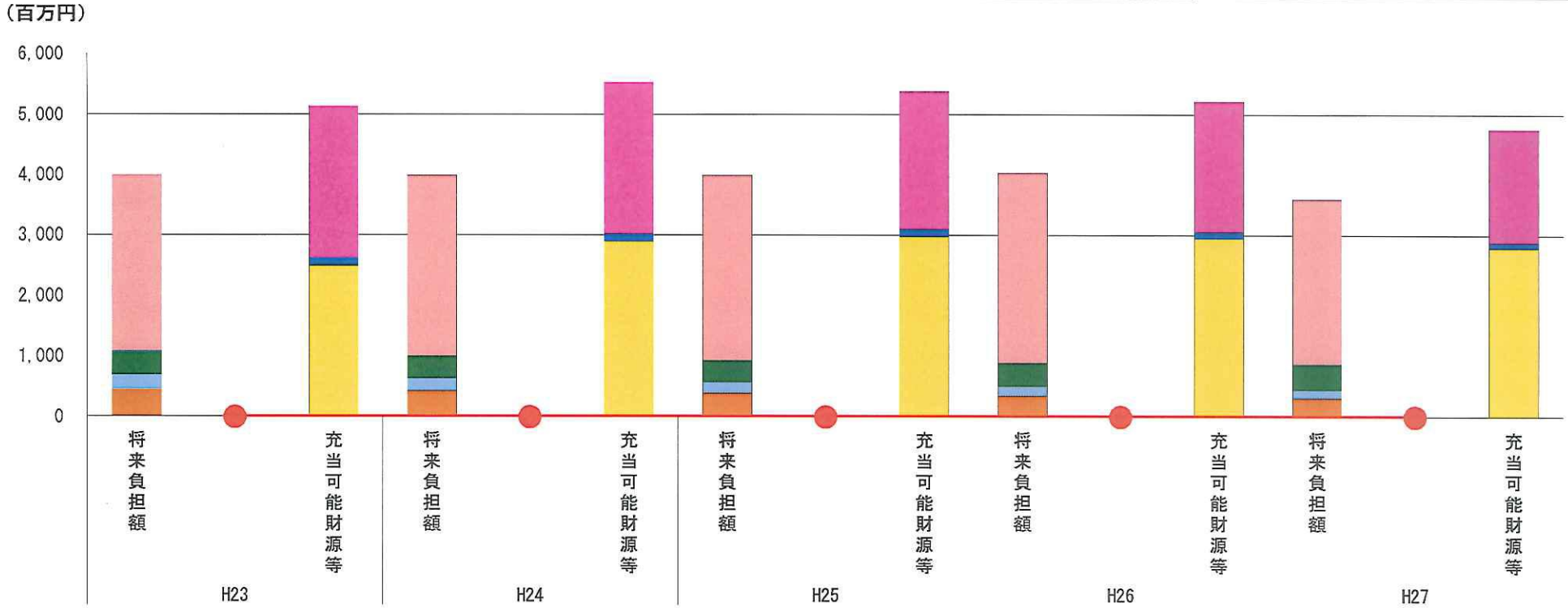
しかしながら、簡水会計における基幹改良工事が近年継続して実施されていることもあり、簡水会計の地方債残高が増加、繰入金も増加傾向にある状況にある。

水道使用料の見直しを検討していくなど、その抑制に今後とも努めていく。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

高知県田野町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	2,929	2,988	3,047	3,142	2,723
	債務負担行為に基づく支出予定額	6	0	0	0	-
	公営企業債等繰入見込額	373	365	368	388	437
	組合等負担等見込額	242	215	187	160	131
	退職手当負担見込額	451	418	383	342	307
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,516	2,518	2,285	2,160	1,869
	充当可能特定歳入	137	127	117	106	95
	基準財政需要額算入見込額	2,487	2,890	2,975	2,944	2,786
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 1,140	▲ 1,549	▲ 1,392	▲ 1,178	▲ 1,152

分析欄

平成27年度に実施した減債基金を原資とする地方債繰上償還の実施により、地方債現在高と充当可能基金が大きく減少している状況にある。

しかしながら今後も特別会計への繰入金が増加していくことも予想され、経常経費の抑制とともに使用料の値上げ検討もしていくことも重要となる。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度　高知県田野町

人口	2,833	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	2,825	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	6.53	km²	実質公債費比率	6.8	%			
歳入総額	3,201,017	千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	3,036,406	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－0	H24 Ⅰ－0	H25 Ⅰ－0		
実質収支	31,224	千円	（年度毎）	H26 Ⅰ－0	H27 Ⅰ－0			
標準財政規模	1,426,571	千円						
地方債現在高	2,723,063	千円						

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [－]

類似団体内順位 -/-　全国平均 55.6　高知県平均 51.9

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [－]

全国平均 22.9　高知県平均 0.0

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

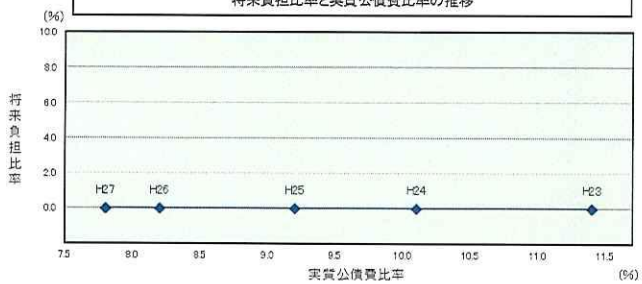
分析欄

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

実質公債費比率は近年減少傾向にある。
減少要因の1つ目は普通交付税を中心とした標準財政規模が平成25年度から平成27年度にかけて増加していることにある。また、要因の2つ目として平成27年度に減債基金を財源とした繰上償還を実施したことも挙げられる。

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.1	11.2	12.1	9.6	6.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	11.4	10.1	9.2	8.2	7.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度　高知県田野町

人口	2,833	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,825	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.53	k㎡	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	3,201,017	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,036,406	千円	市町村類型	H23 Ⅰ-0	H24 Ⅰ-0 H25 Ⅰ-0
実質収支	31,224	千円	（年度毎）	H26 Ⅰ-0	H27 Ⅰ-0
標準財政規模	1,426,571	千円			
地方債現在高	2,723,063	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度　高知県田野町

人口	2,833	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,825	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.53	km²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	3,201,017	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,036,406	千円	市町村類型	H23 Ⅰ-0 H24 Ⅰ-0 H25 Ⅰ-0	
実質収支	31,224	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ-0 H27 Ⅰ-0	
標準財政規模	1,426,571	千円			
地方債現在高	2,723,063	千円			

※ 平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄